



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月1日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)経理第一部長 (氏名)岡 恭彦 (TEL) (03)5166-2500
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	200,326	50.8	12,879	82.0	16,659	126.8	25,669	574.9
23年3月期	132,840	4.3	7,076	10.2	7,343	2.2	3,803	17.3

(注) 包括利益 24年3月期 25,621百万円(646.4%) 23年3月期 3,432百万円(△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	334 19	321 64	24.1	7.9	6.4
23年3月期	76 13	75 98	4.1	6.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 232百万円 23年3月期 163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	300,928	124,419	39.6	860 37
23年3月期	121,284	94,568	77.6	1,884 78

(参考) 自己資本 24年3月期 119,189百万円 23年3月期 94,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	22,249	△8,112	△7,965	63,661
23年3月期	7,080	△4,815	△2,426	25,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	1,606	42.0	1.7
24年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00	2,465	9.6	2.3
25年3月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		24.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	118.1	6,800	206.0	6,700	30.5	6,200	97.8	59 81
通期	280,000	39.8	18,500	43.6	17,800	6.8	15,000	△41.6	144 70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 2社（CSK-VCSサステナビリティ・ファンド投資事業組合、CSKグループ投資案件管理ファンド投資事業組合）
 除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	107,986,403株	23年3月期	54,291,447株
24年3月期	4,322,267株	23年3月期	4,332,589株
24年3月期	76,810,279株	23年3月期	49,958,243株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	171,062	32.9	11,271	62.8	14,737	105.0	26,740	584.7
23年3月期	128,728	4.9	6,924	3.0	7,187	△9.7	3,905	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	347 04	334 03
23年3月期	77 79	77 65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	252,677	119,901	119,901	47.4	863 39			
23年3月期	121,351	95,302	95,302	78.4	1,894 46			

(参考) 自己資本 24年3月期 119,711百万円 23年3月期 95,105百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みからの緩やかな回復過程にあったものの、全体としてはデフレ基調を脱するには至らなかったと考えられます。復興需要などを背景に個人消費が底堅く推移し、内需が回復する一方で、欧州金融危機に端を発する円高の進行や海外景気の減速等により輸出や生産は横ばい状態であり、景気は総じて減速した状態で推移いたしました。

当業界を取り巻く事業環境としては、こうした日本経済の状況下、円高等による業績の悪化懸念もあり、企業のIT投資全般としては本格的な回復を示すには至りませんでした。しかしながら、東日本大震災からの復興が進む中、企業において生産活動の回復・強化にむけた積極的な設備投資の動きも見られ、また、製造業を中心にグローバル事業力強化の為のITシステムニーズ等も顕在化しております。さらには、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策の観点から、クラウド関連サービスあるいはデータセンター利用への関心が高まっております。これらの企業動向を背景に、当社の顧客企業においては、IT投資は特に年度後半において堅調に推移いたしました。

こうした状況下、当社は、平成23年10月1日をもって株式会社CSK(以下「CSK」という。)と合併し、商号をSCSK株式会社として新たにスタートいたしました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期比50.8%増の200,326百万円となりました。合併による業容拡大のなか、製造業並びに銀行業向けビジネス等が順調に推移した結果であります。営業利益は、業容拡大に伴う増益効果に加え、売上総利益率の改善等により、前期比82.0%増の12,879百万円となりました。また、経常利益は、投資事業組合への投資に対する運用益の計上等もあり、前期比126.8%増の16,659百万円となりました。当期純利益は、当社年金基金の運用委託資産の毀損に係る特別損失等の計上があったものの、合併に伴い繰越欠損金をCSKより引き継いだことによる繰延税金資産の計上等もあり、前期比574.9%増の25,669百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっておりますが、システム開発、ITマネジメント、BPO、プリペイドカードは、平成23年10月1日付のCSKとの合併に伴い新たに追加になったセグメントであり、前期実績がないことから、前期比較は行っておりません。また、売上高については、外部顧客への売上高を表示しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流通・製造 ソリューション	35,729	26.9	36,212	18.1	483	1.4
金融・ERP ソリューション	22,243	16.7	19,124	9.5	△3,118	△14.0
グローバル ソリューション	17,755	13.4	15,461	7.7	△2,294	△12.9
プラットフォーム ソリューション	49,182	37.0	49,536	24.7	354	0.7
システム開発	—	—	37,976	19.0	37,976	—
ITマネジメント	—	—	16,803	8.4	16,803	—
BPO	—	—	15,609	7.8	15,609	—
プリペイドカード	—	—	1,722	0.9	1,722	—
その他	7,929	6.0	7,879	3.9	△49	△0.6
合 計	132,840	100.0	200,326	100.0	67,486	50.8

(流通・製造ソリューション)

当該セグメントに含まれる通信・運輸業向け等の売上が減少したものの、製造業、流通業向け等の売上が増加したことにより、売上高は前期比1.4%増の36,212百万円、セグメント利益は前期比1.2%減の1,970百万円となりました。

(金融・ERPソリューション)

金融ソリューションにおける銀行業並びに証券業向けの売上、及び、ERPソリューションにおける製造業向け等の売上は増加したものの、金融ソリューションについては信販・リース業向けの、ERPソリューションについてはサービス業向けの前期大型案件の反動減等により、セグメント全体の売上高は前期比14.0%減の19,124百万円となりました。セグメント利益は案件の収益性改善により、前期比49.8%増の321百万円となりました。

(グローバルソリューション)

製造業向け等の売上は増加したものの、流通業向け等の売上が減少したことにより、売上高は前期比12.9%減の15,461百万円となりました。セグメント利益はコスト削減を含む収益性の改善により、前期比2.2%増の2,040百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

流通業及び通信業向け等の売上は減少したものの、製造業及び金融業向け等の売上の増加により、売上高は、前期比0.7%増の49,536百万円、セグメント利益は案件の収益性改善により、前期比10.4%増の3,615百万円となりました。

(システム開発)

合併後の下半期においては、生損保業、製造業及び通信業向け等の売上が堅調に推移し、売上高は37,976百万円、セグメント利益は3,064百万円となりました。

(ITマネジメント)

合併後の下半期においては、データセンター及びクラウド関連ビジネスの拡大に注力しつつ、収益性の改善に努めた結果、売上高は16,803百万円、セグメント利益は1,776百万円となりました。

(BPO)

合併後の下半期においては、検証サービス及びECフルフィルメントサービスが順調に推移する一方、金融業向け売上の減少等もあり、売上高は15,609百万円、セグメント利益は122百万円となりました。

(プリペイドカード)

合併後の下半期においては、カードシステムの販売売上等が堅調に推移し、売上高は1,722百万円、セグメント利益は411百万円となりました。

(その他)

売上高は、前期比0.6%減の7,879百万円、セグメント利益は前期比99.1%増の460百万円となりました。

また、当連結会計年度における売上高実績をソフトウェア開発、情報処理、システム販売、プリペイドカードに分類すると次のとおりであります。当該売上区分別の業績比較においては、平成23年10月1日付のCSKとの合併により、当期実績にはCSKの下半期相当分が含まれておりますが、前期実績には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ソフトウェア開発	百万円 45,964	% 34.6	百万円 73,771	% 36.8	百万円 27,807	% 60.5
情報処理	37,286	28.1	70,252	35.1	32,966	88.4
システム販売	49,589	37.3	54,579	27.2	4,990	10.1
プリペイドカード	—	—	1,722	0.9	1,722	—
合計	132,840	100.0	200,326	100.0	67,486	50.8

ソフトウェア開発、情報処理、システム販売の各売上区分については、CSKとの合併に伴う業容拡大並びに製造業向け等のビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。ソフトウェア開発については前期比60.5%増の73,771百万円、情報処理については前期比88.4%増の70,252百万円、システム販売については、前期比10.1%増の54,579百万円となりました。また、プリペイドカードについては、CSKのプリペイドカード事業に関するものであり、当期実績は1,722百万円となりました。

次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、復興需要の本格化に加え、財政・金融政策等による景気浮揚効果への期待感はあるものの、欧州債務問題等による円高の影響あるいは海外景気の下振れ懸念、原油等資源価格高騰リスクや夏場の電力需要の不確実性等を背景に不透明な状況にあります。今後の景気動向につきまして当面注意深く見守る必要があると考えております。

当業界におきましては、企業競争力を高めるためのITシステムへの新規投資需要やリーマンショック以降抑制されてきた既存ITシステムの更新投資需要等が徐々に顕在化しつつあると考えられます。

しかしながら、日銀短観等の統計調査によりますと、年度後半においてIT投資額の減少が見込まれております。不透明な事業環境下、相当数の顧客企業が投資に対して未だ慎重であると考えられます。次期の企業のIT投資水準については、拡大はするものの、ITサービス市場の成長は引き続き低水準にとどまるものと考えられます。

また、市場におけるITサービス専門の企業間の競合はもとより、ITハードベンダーのITサービス分野への進出、さらにはインド・中国も含めたグローバルな企業との競合など当業界における競争環境は一段と激化しております。

このように、当業界を取り巻く事業環境としては、依然として厳しい状況にあると考えられます。

当社グループは、CSKとの合併により、顧客基盤の大幅な拡大を果たすと共に、システム開発から、ITハード・ソフト販売、インフラ構築・マネジメントからBPOまでフルラインナップのITサービス提供が可能になりました。次年度は、中期的成長のための経営戦略（3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題参照）に基づき、収益力強化、業務効率化、人材強化にむけた各種の施策を実施してまいります。

以上の見通し、方針に基づく平成25年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
連結売上高	280,000百万円	(+39.8%)
連結営業利益	18,500百万円	(+43.6%)
連結経常利益	17,800百万円	(+6.8%)
連結当期純利益	15,000百万円	(△41.6%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ179,644百万円(148.1%)増加し、300,928百万円となりました。
主な増加要因はCSKとの合併による増加156,357百万円であります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ149,793百万円(560.7%)増加し、176,508百万円となりました。
主な増加要因はCSKとの合併による増加140,179百万円であります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ29,851百万円(31.6%)増加し、124,419百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37,769百万円増加し、63,661百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は22,249百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,761百万円、減価償却費5,035百万円、たな卸資産の減少による資金の増加2,587百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少5,075百万円、法人税等の支払額4,673百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,112百万円となりました。

主な増加要因は、投資事業組合出資金の払戻による収入7,834百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得2,911百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得2,507百万円、投資有価証券の取得による支出14,218百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7,965百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5,031百万円、平成23年3月期期末配当金(1株当たり16円)803百万円及び平成24年3月期中間配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約240億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業・収益基盤拡充を目的とする設備投資等を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として借入金の返済及び配当金の支払になり、借入金の返済100億円、配当金の支払については、期末配当に加え、中間配当金も1株につき18円配当する予定ですので、約36億円の見込です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	78.5	78.5	77.6	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.7	49.6	57.6	47.8	45.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	10.6	16.8	33.3	33.3	267.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1,895.8	316.1	535.3	273.5	119.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、安定的な配当を基本としつつ、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

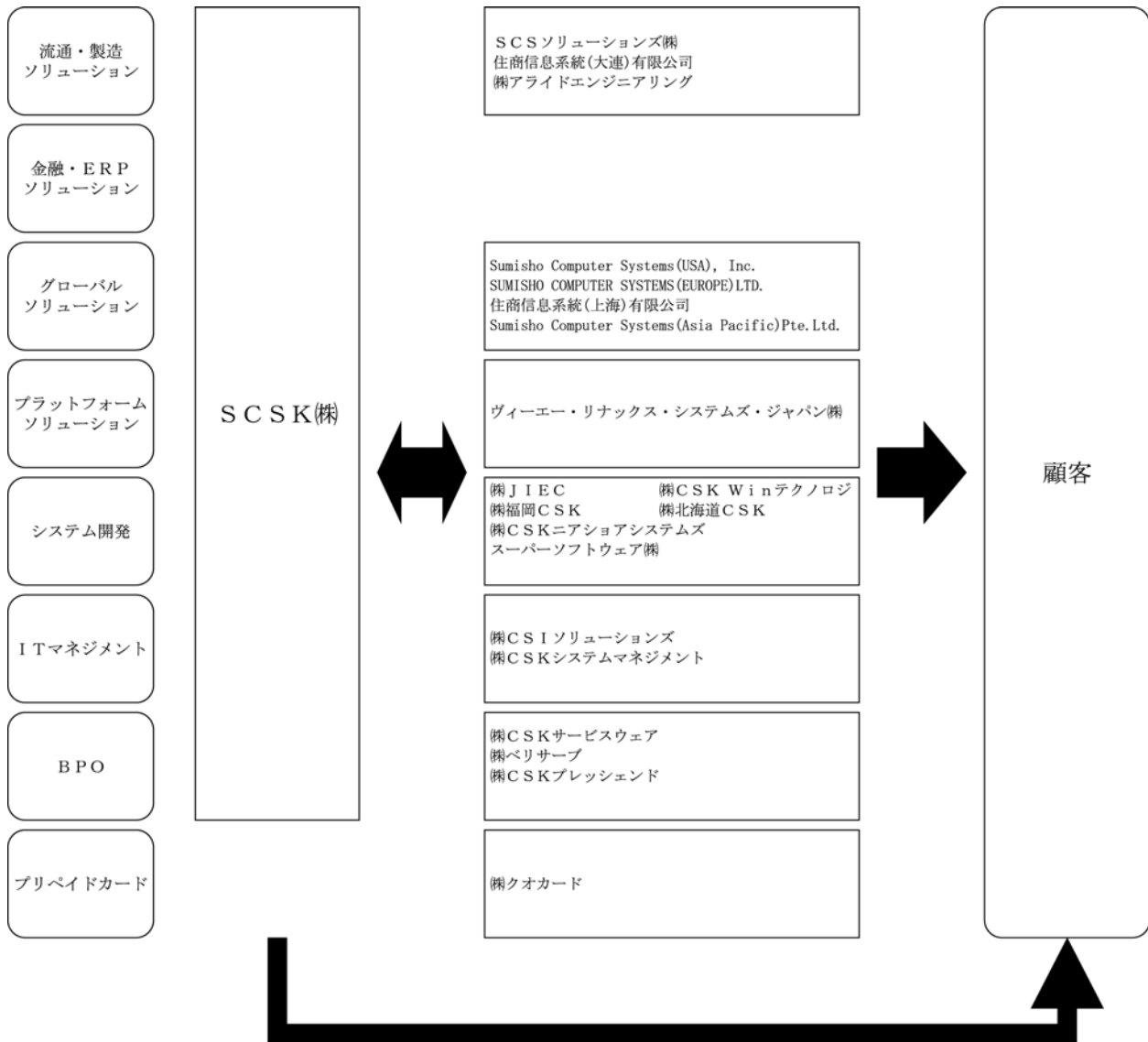
また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えです。

当期の期末配当につきましては16円を、次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、サマリー情報「2. 配当の状況」に記載のとおり金額を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社26社及び持分法適用関連会社6社により構成され、「流通・製造ソリューション」、「金融・ERPソリューション」、「グローバルソリューション」、「プラットフォームソリューション」、「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」、「プリペイドカード」等により事業展開を行っております。また、親会社である住友商事(株)は大口取引先であります。

当社グループにおけるセグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりとなります。



(注) プリペイドカードを除く各セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。

<上場連結子会社>

(株)JIEC

(株)ベリサーブ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢ある未来を、共に創る」ことを私たちの使命、また、「人を大切にする」、「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供する」、「世界と未来を見つめ、成長し続ける」ことを私たちの約束とする経営理念を掲げています。

当社グループは、この経営理念に基づき、役職員一人ひとりが顧客企業と信頼関係を築き、世界に、また、未来に向けて成長し続けることを目指すとともに、顧客企業、株主を含む全てのステークホルダーと共に、新たな価値を生み出し、夢のある未来を創ってゆくことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- ①「営業利益」の拡大
- ②「営業利益率」及び「ROE」の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 事業環境の見通し

わが国のITサービス業界は、顧客企業が国内景気の低迷等によりIT関連投資についても慎重な姿勢を崩しておらず、厳しい競争環境が続いています。

一方、企業におけるITシステムは企業活動にとって重要かつ必要不可欠な経営インフラと認識され、その活用の巧拙が企業業績に直接影響を与える状況にあります。企業の成長のためのIT投資需要は益々高まる傾向にあり、IT投資に対するニーズも単なるコスト削減から以下のように多様化してきています。

- ・ クラウドに代表される「所有」から「利用」への流れ（サービス化ニーズ）
- ・ 顧客企業の海外展開に伴うIT面でのグローバルサポートニーズ
- ・ ITを活用した営業・マーケティング等のビジネスプロセスに係る業務変革ニーズ

これらの企業のニーズに適切に対応できるかどうか、ITサービス業界の競合他社との差別化要因となっております。また、厳しい環境下でのIT投資に際しては、顧客企業にとっての投資効果を明確に示す説明能力も同時に求められております。

2. 中期的な経営課題／経営戦略

このような環境のなか、当社は平成23年10月1日付でCSKと合併し、顧客基盤の強化、サービスの拡充、そして、人材の強化等、事業基盤の強化を図ることができました。この強固な事業基盤を活かし、変化する顧客企業のニーズを的確に捉え、顧客企業にとって最適なサービスを提供することにより持続的な成長を目指してまいります。

具体的には、平成23年10月に発表した新会社としての経営計画におきまして、中期的成長のための基本戦略として、①クロスセルの推進、②クラウド関連ビジネスの拡充、③グローバル関連ビジネスの拡大を、また、収益基盤をさらに強化するための戦略として、事業・業務の効率化を発表いたしました。今後これらの戦略について具体的施策をもって強力に推進してまいります。

①クロスセルの推進

当期の合併により、当社は、システム開発から、ITハード・ソフト販売、インフラ構築・マネジメント、BPOまでフルラインサービスを提供することが可能となり、また顧客基盤も大きく広がりました。この拡大した顧客基盤に対し、多様なサービスを複合的に提供する「クロスセル」を推進することで、統合の相乗効果を早期に具体化し、収益基盤の拡大・強化に取り組んでまいります。

②クラウド関連ビジネスの拡充

当社が保有する国内10ヶ所のデータセンター資産と当社がこれまで蓄積してきたアプリケーションノウハウ・業務ノウハウ、ERPソフトウェア等の知的財産を活かし組み合わせることで、顧客企業の真に求める利用型サービスを展開することにより、クラウド関連ビジネスの拡充に取り組んでまいります。

③グローバル関連ビジネスの拡大

現在、多くの日系企業が海外事業を積極的に展開し、グローバルなITシステムの最適化、海外での日本品質のサービス等が求められています。当社はこれまで住友商事(株)をはじめ多くの顧客企業のグローバル展開を支援してきました。その実績を活かし、顧客企業のグローバル展開を支援することにより、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

また、顧客企業のグローバル展開を適切に支援できる体制を構築するために、グローバル人材の採用・育成や、海外現地法人・拠点の機能拡充、サポート体制の整備を平行して実施してまいります。

これらの基本成長戦略の遂行と同時に、事業・業務の効率化を推進し収益基盤の更なる拡充を図るとともに、当社グループ全体の内部統制・リスク管理、コンプライアンス、セキュリティ管理をはじめとする社内管理体制の整備を継続して実施し、真の一流企業となることを目指してまいります。

